

中国建国
60周年

一党支配は持続可能か

軍事パレードを含む多彩な催しで、大国中国の姿を大々的にアピールせんとする高揚感。一方で、この目的達成のためにはいかなる失敗も許されないうという、極度の緊張感。建国60周年を間近に控えた中国指導部の心持とは恐らくこのようなものだろう。

中国の現状を内政、外交、兩岸関係に分けて考察したとき、最も安定しているのが外交だ。相互依存関係をますます深めつつある対米関係に加え、今年上半年に7・1%の経済成長を達成した中国は、世界同時不況の影響にあえぐ国際社会にとって、唯一の希望の星のよ

うにも思われる。

また、ダライ・ラマ14世の訪台で多少の波風は立っているが、昨年5月に国民党の馬英九政権が誕生して以来、兩岸交流促進の名で進められている「台湾取り込み」政策の成果は著しい。

しかし、これらとは対照的に、内政面での課題は山積している。逆説的ではあるが、良好な外交と兩岸関係を支えるべき内政の不安定さをいかにして克服するかが、現在の共産党にとって最大の政治課題なのだ。

中国共産党の権威の揺らぎが指摘されて久しい。過去30年の間、かつてのわが国の高度経済成長をしのぐ高速発展によって、

一党体制の正当性は、まがりなりにも確保されてきたが、その戦略に金属疲労が見え始めたのである。

2003年以来、胡錦濤は「科学的発展観」、すなわち、持続的発展を可能とする調和のとれた社会を実現することで、その確保を目指そうとしている。しかし、スローガン一つで懸案が解決できるほどのものごとは単純でなく、また、今の中国社会と大衆が共産党の統治を無条件で受け入れ続けるとも思えない。

公式報道でも2000人近い死者を出した7月の新疆暴動だが、胡錦濤のサミット「ドタキャン」帰国を待つて開催された緊急会議ですら、民族団結の訴えと引き締め強化という陳腐な対応策しか提示できなかった。

昨年のチベット暴動然った。

一方で、異民族間に長期にわたって根強く存在する不信感を、このような方法で払拭することはとうてい不可能だ。

振り返るに、鄧小平が改革開放を旗印とする経済発展路線への舵切りに成功したのは、大衆の強い支持があったからだ。それは、文化大革命否定という大決断と無縁ではない。

したがって、経済発展を唯一の課題と位置づけ、そのためには何よりも政治的安定が必要だとする鄧小平の主張に、人々が飛びついたのは、無理からぬところだ。

時として、大衆迎合的であり、また現状追認的でもある鄧小平「理論」は、確かに人々を豊かにし、社会に活力を与え、中国を大国の一員に押し上げた。

つまり、文革発動で鄧小平を失脚に追いやった毛沢東の場合、政治運動こそが全てであった。混乱状態の止揚によって初めて新たな地平が切り拓かれるとの信念を有していた毛は、主体性の発露と称して自ら大混乱を引き起こすようなことまでしたが、そこに生きる人々が、彼の理想を共有することは最後までなかつた。また、共産党サイドで

も都合の悪い事態が起こりつつある。たとえば、愛国主義教育がもたらした弊害がある。

人々に愛国主義を声高に叫ばせてきた結果、仮

に、それが党の方針と異なるものであっても、愛

国主義の旗印を掲げて行動する限り、共産党は下

手に手出しできなくなってきた。現状追認の唯物

(経済成長唯一)主義路線頼みでは、これ以上立ち

行かなくなったのだ。

そこで、胡錦濤政権は、共産党に対する批判的見

解を含む多様な言論の表出ルートを整備・一元管

理し、それを集約した後、限られた範囲内でこれを

政策に反映するなどの姿勢を示している。

現在中国では年間10万件前後にもぼる集団抗

議事件(デモ、ストライキ、暴動など)が発生し

ているが、その発生と増加は、「一部の過激な行動を除き、手荒な対応はしない」との方針が、中央

から出ていることも関連している。

一種のガス抜きであり、調和を強調する現政権の

基本姿勢でもある。もちろん、その目的は一党体制の死守であり、民意の

集約や抗議行動の一部容認は、あくまでもそのた

めの手段に過ぎない。

しかし、インターネット

トや携帯電話の普及により、民意は共産党の予想

を越えるモンスターと化した。そのため、党は強

大な権力を如何に行使しても、それを意のままに

コントロールすることができなくなってきたので

ある。

事態をことさら深刻視する一部の見解と異なり、抗議行動の発生が散発的

である限り、数の多寡は体制の趨勢に大きく影響しないというのが私の判断だ。

しかし、仮に、不満を持つ人々が当局のこうし

た対応を逆手に取って横の連携を強め、大規模な

集団抗議行動を同時多発的に起こすような事態が

生じれば、共産党は「第二の法輪功」の恐怖を味

わうことになるだろう。対応が難しい「やりばのない

不満」を背景とする集団抗議事件が増加傾向にあ

ることも、当局にとっては頭痛の種である。

共産党の統治と、その對抗要因との間の生存競争は、現時点では共産党

が一步リードしている。しかし、それはアプリア

リ(先天的)に保証されているわけではない。

一党体制という枠の中

で、調和がもたらす

あろう果実をいかにして大衆の手に分け与え、それを実感させるのか。60周年式典の成功は、結局のところ、大国としての体面保持という一つのハードルを越えるに過ぎないのである。